

巻頭言

教職大学院 院長 安川 禎 亮

一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現することを目指したSociety5.0は、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（2021年）において再定義が行われています。その中で、多様性、公正や個人の尊厳、well-beingという点が一層重視されています。

発達障害のある子、特異な才能のある子、不登校の子、ヤングケアラー、虐待や貧困に悩まされている子、自殺企図を持つ子など、目の前には様々な事情を抱える子どもたちがいます。子どもたちが、どのような状況にあっても「学び」を深め、自分らしさを発揮できるように、教師集団が一体となって進んでいかなければなりません。

「学習指導要領」（2020年改訂）には、「これからの社会が、どんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい」という願いが込められました。

VUCAと呼ばれる変動性が大きく（Volatility）、不確実（Uncertainty）で、複雑（Complexity）で、曖昧（Ambiguity）な時代に、よりよい自己実現のため、よりよい社会にするため意思をもって考え、責任ある行動をする力を身に付ける「生徒エージェンシー」の視点が今後、期待されていくでしょう。

『令和の日本型教育』個別最適な学びと協働的な学びの一体化という方針は、GIGAスクール構想の前倒しで、デジタルがもつ可能性が広がり、学びの在り方が大きく変容し始めるとともに、学校・教師の存在意義、リアル体験のもつ価値が再認識されました。その中で文部科学省は「教育進化の改革ビジョン」（2022年8月）を打ち出しました。

○基本理念 誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す教育

教職員が安心して本務に集中できる環境

○四つの柱 リアル×デジタルの最適な組合せによる価値創造的な学びの推進

これまでの学校では十分な教育や支援の行き届かない子どもへの教育機会の保障

地域の絆を深め共生社会を実現するための学校・家庭・地域の連携強化

教職員が安心して本務に集中できる環境整備

この2つの理念と4つの柱がどう施策展開されるか、注目されます。

また、子どもの成長を切れ目なく支えるという観点から「幼保小の架け橋プログラム」（2022年3月）が通知され、全国で取り組まれるようになりました。

生徒指導提要も10年ぶりに改訂され、すべての子どもの発達を支える「発達支持的生徒指導」の観点が充実し「生徒指導とは、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと児童生徒が、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである」と定義しています。

2022年6月に成立した「こども基本法」では、「生命、生存及び発達に対する権利」「子どもの最善の利益」「子どもの意見の尊重」「差別の禁止」の4つの一般原則が示されました。子どもを巡る様々な社会問題を解決するために、子どもの権利を軸に教育体制を見直す必要性が高まったともいえるでしょう。

2023年4月から「子ども家庭庁」が創設されます。子どもを中心とした社会が形成されることが、すべての国民の幸福につながることを、ようやく認識され始めたのではないのでしょうか。

このように、大きな変革を迎えた社会に対して「協働」というワードを手がかりに考えますと、教師が子どもと協働して学ぶ場面では、指導、伴走、支援という関わり方を場面に応じて柔軟に使い分ける資質が求められるのではないのでしょうか。その際、教師間で関わり方を分担していく等、教師同士の協働が有効となってくるでしょう。また、子どもたちの主体的な学びを一教師、一学校だけでなく、地域社会と双方向の協力関係で支えていくコミュニティ・スクールの理念も「協働」につながってきます。

子どもたちも教師も主体的に学ぶ「学習する学校」を目指すために、学び続ける教師集団でありたいものです。

だからこそ、今後ますます「教職大学院」という教師の学びの場が大きな意義をもつこととなると思います。現場を離れて自己を見つめ直し、アップデートの機会を設ける場が必要になってくるからです。

教職大学院は、教育現場の諸課題に対応する実践力のある教員の養成を目指す大学院です。学校現場あるいは地域が、現在の教育に関わる教員に求める実践的能力、問題解決能力を身につけさせ、学校現場に生起する課題を解決へと導く力を養成することを目標としています。また、様々な経験や事例を持ち寄り、理論的な検討を加え、理論と実践を常に往還しながら学校全体で、さらには学校と地域で力を結集し、解決への道を探るという、より高度な研究を目指すという目標も持っています。すなわち、実践的な指導力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員の養成と、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員の養成という二つの目的を目指す教育研究組織といえるでしょう。

本研究紀要に、その研究の結実を見ることができます。12本の論文が掲載され、専任教員によるものもあれば、専任教員と現院生の共同研究もあります。また、教員と修了生による共同研究等、まさに「つながり合いながら 学び続ける教師」が育っています。本研究紀要が、何らかの形で皆様に活用され、本院へのご関心を喚起することが出来れば幸いです。